

このような活動を通じて見聞きする問題——たとえば“管理層の無理解”など——がOR普及上の隘路としてあげられますが、ふりかえって、“しか

ば何故そうなのか”を考えてみるが必要でしょう。訓練・講習について、むしろその後に着化の鍵があると思います。(浅利)



法人化に伴う会費納入に関する移行措置のおしらせ

すでに、会員の皆様のお手元にお送りいたしました、社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会細則第6条に規定されておりますように、法人化後は、当学会の会費は、前年度の12月末までに納入していただくこととなります。旧OR学会の規定と異なり、前納制であるため、法人化初年度である47年度に関しては、下記のような移行措置をとることに、理事会で決定いたしましたので、おしらせいたします。

記

47年度の会費は、47年9月末日までに納入してください。9月を過ぎても未納の方には、11月より会誌の発送が停止されます。12月を過ぎても未納の場合、会員資格が停止され、48年2月を過ぎても未納の場合は、会員資格を喪失することがあります。

なお、48年度の会費は、新学会の定款に従い、47年12月末日までに納入してください。12月を過ぎても未納の方には、48年1月より会誌の発送が停止されます。48年6月末日に至っても納入のない場合は、会員資格が停止され、12月を過ぎても未納の場合は、会員資格を喪失することがあります。

注：発送が停止された会誌は、会費が納入されしだい、発送されます。

46年度の会費未納者は、47年9月末日までに、納入してください。9月を過ぎても未納の方は、会員資格を喪失することがあります。

通常会員 学生会員 賛助会員

46年度	3,000円	1,500円	40,000円(一口)
47年度	3,600円	1,800円	50,000円(一口)
46年度未納者	納入期限	47年9月末	
47年度会費	”	”	9月末
48年度会費	”	”	12月末

会 合 (47年2月～3月) (カッコ内は出席者数)

理事会 47.3.28 (19) 議題 1. 役員・評議員選挙報告 2. 委託研究継続の件 3. 法人化委員会報告 4. 春季大会の件 5. 秋季大会の件 6. 学会事務の一部委託の件 7. 47年度会費徴収の件 8. 第5回大西記念文献賞の件 9. 表彰規程の件 10. 会員増強委員会より提案 11. 入退会の件 12. 渉外委員会より報告と提案

研究普及委員会 47.2.9 (11)

会員増強委員会 47.2.15 (5); 47.3.9 (7);
47.3.25 (5)

表彰委員会 47.2.22 (6); 47.3.24 (5)

IAOR委員会 47.2.29 (2); 47.3.22 (2)

広告委員会 47.3.10 (3)

大会準備委員会 47.3.1 (7)

刊行物委員会 47.3.31 (10)

渉外委員会 47.3.27 (2)

主査会議 47.3.29 (12)

法人化座談会 47.3.7 (5)

OR金曜サロン 47.2.4 第26回“予測——住宅問題——”(13); 47.3.3 第27回“採算計算と設備投資”(8)

庶務幹事会 47.2.23 (5); 47.3.15 (5);
47.3.21 (7)

刊行物幹事会 47.3.17 (7)

入退会 (47年1月20日より47年3月27日まで・
3月28日 第6回理事会にて承認)

入 会

[通常会員]

大原春彦(日本道路公団)・片岡方和(千代田化工建設)・亀山三郎(中大)・川井宏弥(阪大)・窪田城(古河電工)・篠田義晴(東亜燃料)・中沢良治(千代田化工建設)・西垣通(日立)・星野哲三(日本道路公団)・渡辺嘉武(防衛庁)・角野晃二(日大)・中村健二郎(国鉄・鉄道労働科学研)・鳥越幸雄(日立)・斎藤隆(日本システム開発研究所)・渡辺竜雄(通産省)・炭電豊治(通産省)・青柳桂一(通産

省)・宮出一夫(社会システム研究所)・加納省吾(九大)・渡辺義和(日立ソフトウェア・エンジニアリング)・久保俊彦(日立)・清水久二(東工大)・長尾 忠((株)ビジネス・コンサルタンツ)・多賀保志(静岡大)・荒川隆雄・福島 宏(野村電子計算)・日箇原徹(日本アイ・ピー・エム)・岡崎 卓(統教研)・金 載周(ソウル大学校)・古閑道雄

(以上 30 名)

〔学生会員〕

佐藤博昭(千葉工大)・小林健三(千葉工大)・星野靖雄(東大)

(以上 3 名)

〔賛助会員〕

大同製鋼株式会社・東京瓦斯株式会社

(以上 2 社)

退 会

〔通常会員〕

種野太郎・渡辺泰助・晴山敏雄・稲葉優三・湯川竜二・柏原良雄・井上文彦・森 浩一・土居重雄・佐藤公三

(以上 10 名)

〔学生会員〕

窪川静江

(以上 1 名)

〔賛助会員〕

ホンヤク出版・住友電気工業・日本文献センター・中央復建コンサルタンツ・協和コンサルタンツ

(以上 5 社)

46 年度論文審査委員

46 年度の経営科学および *Journal of the Operations Research Society of Japan* の投稿論文の査読は次の方々をお願いいたしました。

斎藤嘉博・朝尾 正・坂口 実・多田和夫・成久洋之・江藤 肇・宮沢光一・森村英典・森 雅夫・後藤昌司・古林 隆・本間鶴千代・三根 久・阿部俊一・越 正毅・定方希夫・鍋島一郎・下城康世・橋田 温・川野幸三郎・渡辺 浩・嶋田正三・横井満・高松俊朗・須永照雄・真鍋竜太郎・伏見正則・梅沢 豊・藤木正也・飛田武幸・小河原正巳・伊理正夫・浅野長一郎・竹内 哲・竹内 清・真壁 肇・西田俊夫・平賀義彦・福田治郎・水野幸男・牧野都治・高橋碧郎・中村義作・鈴木武次・田村亮二・藤井光昭・柳井 浩・奥平耕造・阿部 統・岸 尚・山田 孜・反町迪子・原 亨・黒田 充・新沢雄一・青山博次郎・三上 操・加瀬滋雄・藤沢武久・児玉正憲・出居 茂・松田武彦・渋谷政昭・五百井清右衛門・高木正英・山本正明・坂本 実・小田中

敏男・深尾 毅・前田活郎

(以上順不同, 敬称略)

定期刊行物所蔵目録

1972 年 1 月現在

外国誌 誌名(発行国) [所蔵開始巻・号・年]
Annual Report, Operations Research Center,
M. I. T. (アメリカ) [1968/69]

Aplikace Matematiky (チェコ)
[Vol. 10, No. 2 (1965)]

Arkiv för Matematik (スウェーデン)
[Vol. 6, No. 6 (1967)]

BISRA Annual Report (イギリス) [1962]

BISRA Open Report List (イギリス)
[No. 34, 1965]

Bulletin of the Operations Research Society
of America (アメリカ) [Vol. 11 (1963)]

Czechoslovak Mathematical Journal
(チェコ) [Vol. 15 (1965)]

Ekonomicko-Matematicky Obzor
(チェコ) [1966, No. 1]

FOA Report (スウェーデン) [Vol. 1 (1967)]

Hong Kong Productivity News (ホンコン)
[Vol. 2, No. 5 (1969)]

Indagationes Mathematicae (オランダ)
[Vol. 30, No. 2 (1968)]

The International Journal of Production
Research (イギリス) [Vol. 7, No. 2 (1968)]

Investigacion Operacional (キューバ)
[No. 5 (1968)]

Israel Journal of Mathematics (formerly :
Bulletin of the Research Council of Israel,
Section F : Mathematics and Physics)
(イスラエル) [Vol. 9-Vol. 10 (1960-62)]
[Vol. 1 (1963)]

Jaio : Jornadas Argentinas de Investigacion
Operativa (アルゼンチン) [No. 7 (1968)]

Journal of Research of the National Bureau of
Standards Section B : Mathematical Sciences
(formerly : Mathematics and Mathematical
Physics) (アメリカ) [Vol. 65 (1961)]

КИБЕРНЕТИКА (ソビエト) [No. 1 (1970)]

Operational Research Quarterly
(イギリス) [Vol. 14, No. 2 (1963)]

Operationele Research (オランダ) [Vol. 3 (1964)]

- Operations Research (アメリカ) [Vol.11 (1963)]
 Pacific Journal of Mathematics
 (アメリカ) [Vol.9 (1965)]
 Princeton Engineer (アメリカ) [Vol.20 (1959)]
 Proceedings of the Cambridge Philosophical
 Society (イギリス) [Vol.61, No.3 (1965)]
 Quality Progress (アメリカ)
 [Vol.1, No.9 (1968)]
 Revue Belge de Statistique et de Recherche
 Operationnelle (ベルギー)
 [Vol.3, No.3/4 (1963)]
 Revue Francaise d'Informatique et Recherche
 Operationnelle (formerly: Recherche
 Operationnelle) (フランス)
 [Vol.3, No.3 (1959)-Vol.10
 No.4 (1966), Vol.1, No.2 (1967)]
 Revue Roumaine de Mathematiques Pures et
 Appliquees (ルーマニア) [Vol.7 (1962)]
 Studii si Cercetari Matematice
 (ルーマニア) [Vol.14 (1963)]
 ТЕОРИЯ ВЕРОЯТНОСТЕЙ И ЕЕ ПРИМЕНЕНИЯ
 (ソ連) [Vol.4 (1959)-Vol.7 (1962)
 Vol.11 (1966)]
 ТЕХИЧЕСКАЯ КИБЕРНЕТИКА
 (ソ連) [No.2, 1970]
 Trabajos de Estadistica y de Investigacion
 Operativa (スペイン) [Vol.15 (1964)]
 Transactions of the Royal Society of Canada
 (カナダ) [Third Ser. Vol.LIV, LV(1961)
 Fourth Ser. Vol.5 (1967)]
 Transportation Science
 (アメリカ) [Vol.1 (1967)]
 国内誌 (一般) 誌名 (発行所)
 運輸と経済 (運輸調査局)
 オペレーションズ・リサーチ (日科技連)
 科学 (岩波書店)
 学際 (学際編集委員会/アイ・ピー・エイ)
 経済研究 (一橋大経済研/岩波書店)
 研究実用化報告 (電々公社)
 計測と制御 (計測自動制御学会)
 月刊文献ジャーナル (富士短大出版部)
 高速道路と自動車 (高速道路調査会)
 産業能率 (大阪府立産業能率研/大阪能率協会)
 情報処理 (情報処理学会)
 生産性資料速報 (日本生産性本部)
 電気学会雑誌 (電気学会)
 電子通信学会誌 (電子通信学会)
 電子通信学会論文誌 (電子通信学会)
 統計局研究彙報 (総理府統計局)
 統計数理研究彙報 (統計数理研)
 統計研究通信 (統計数理研)
 土木学会誌 (土木学会)
 日本機械学会誌 (日本機械学会)
 標準化ジャーナル (日本規格協会)
 標準化と品質管理 (日本規格協会)
 季刊理論経済学 (理論計量経済学会/東洋経済新報
 社)
 労働研究 (兵庫県労働部労働調査室)
 労働問題・資料内容索引 (兵庫県労働部労働調査室)
 Annals of the Institute of Statistical
 Mathematics (統計数理研)
 IBM Review (日本アイ・ビー・エム)
 IE (日本能率協会)
 National Technical Report (松下電器)
 Engineers (日科技連)
 国内誌 (大学紀要) 誌名 (大学)
 青山経営論集 (青山学院大学経営学会)
 青山経済論集 (青山学院大学経済学会)
 大阪大学経済学 (大阪大学経済学部)
 追手門経済論集 (追手門学院大学経済学会)
 香川大学経済論叢 (香川大学経済学会)
 関西大学経済論集 (関西大学経済学会)
 関西大学社会学部紀要 (関西大学社会学部)
 九州大学工学集報 (九州大学工学部)
 近畿大学工学部研究報告 (近畿大学工学部)
 熊本法学 (熊本大学法学会)
 経済学研究 (九州大学経済学会)
 経済学論集 (東京大学経済学会)
 経済経営研究 (神戸大学経済経営研究所)
 経済経営論叢 (京都産業大学経済経営学会)
 研究季報 (奈良県立短大商経研究会)
 研究と資料 (大阪市立大学経済研究所)
 研究年報 (香川大学経済学部)
 産業経営研究 (名城大学商学会)
 商学論究 (関西学院大学商学研究会)
 商学論集 (福島大学経済学会)
 商大論集 (神戸商科大学学術研究会)
 生産研究所紀要 (早稲田大学生産研究所)
 富大経済論集 (富山大学経済学部/富山大学経営短
 期学部)

名古屋工業大学学報 (名古屋工業大学)
 日本大学生産工学部報告 (日本大学生産工学部)
 北大経済学研究 (北海道大学経済学部)
 名城商学 (名城大学商学会)
 山口経済学雑誌 (山口大学経済学会)
 山梨大学法経論文集 (山梨大学法経研究会)
 立正経営論集 (立正大学経営学会)
 早稲田大学生産研究所報 (早稲田大学生産研究所)
 Hiroshima Mathematical Journal (広島大学理学部数学教室)

J. of Science of the Hiroshima Univ. (広島大学理学部)
 J. of the Faculty of Textile Science & Technology (信州大学繊維学部)
 Memoirs of the Faculty of Engineering (九州大学工学部)
 Osaka Economic Papers (大阪大学経済学部)
 Otemon Economic Studies (追手門学院大学経済学部)

秋季研究発表会のご案内

1. サッポロ大会—9月25, 26日に—

今年の秋の大会は、9月25, 26日の両日札幌で行なわれる予定になっております。私ども北海道支部の者たちは、斬新な企画のもとにいろいろと準備を進めています。

ちょうど季節も良く、しかも夏の観光ラッシュも終わったあとなので、きっと静かな北海道の自然にご満足いただけることと思います。学会本部事務局としても、航空券の団体割引、レディス・プログラムなどの構想もあるやに聞いています。お一人だけでなく、ご家族ごいっしょのおいでをお待ちしています。

2. 特別テーマは“公共性とOR”

さて、秋の大会の特別テーマは“公共性とOR”です。公共料金の値上げ、公害問題などの例をひくまでもなく、現在ほど公共性の問題が注目されているときはありません。

私どもが日常直面する問題のほとんどは、一企業、一組織体のなかだけでは解決されず、もっと広い範囲のなかでの検討が必要となっています。このことは、行政需要を年々増加させ、ひいては社会のなかでの政府、自治体の重要性を高める結果となっています。

そしてこのような背景のもとに、現在行政体は、自己の内部的な業務の効率を高める必要性に強くせまられています。と同時に、行政の外部におよぼす影響をす早く正確につかみ、再び行政に反映する必要性にもせまられています。

これらの領域は、いままでにも若干のORワーカーによってとりあげられてきました。しかし、企業内の問題に比較するならばきわめて例は少なく、いわば

ORの後進領域といえます。このことは見方を変えらるなら、ORのフロンティアが広がっているともいえます。この領域でORワーカーを待つ問題は枚挙にいとまがありません。

ゴミ、公害を始めとする環境問題、消防、救急、犯罪予防など都市安全の問題、病院・保健所などを含む地域の保健システム、学校、社会教育などの教育問題、図書館、情報システムの問題、さらにPPBS、社会指標、都市計画、交通、水道、電力サービスなどなど、現在の私たちをとりまく緊急かつ重要な問題ばかりです。

米国のOR学会では、すでに数年前よりこの領域の積極的な開拓に乗り出し、ニューヨーク市ではランドと手を結んでOR研究を進めています。今回の特別テーマが、わが国でもこの面へのORの適用をいっそう促進する一つの刺戟になればと思っています。

さらに、この特別テーマに関連していうならば、私どもは、手法を中心にした発表よりむしろ現実の問題を解く点に中心をおいた発表を希望しています。また問題の範囲を、行政体や公共サービスの問題だけに狭くしぼらず、できるだけ幅広く扱いたいと考えています。どうか多くの多様な方々の参加を待っています。

3. 講演発表だけでなく小集団でのコミュニケーションを!!

札幌大会では、研究発表の形式にいきさか新しい試みを取り入れる予定です。

従来の発表は、15分ごとに“チン、チン”と追いたたられ、しかも高い演壇の上の一人と多くの聴衆といった関係で行なわれていました。そのため、や

やもすると討論が十分行なわれず、研究結果の一方的伝達におちいっているきらいもないわけではありませんでした。

この点を改めるため、小集団で face to face の接触をはかりながら発表するような形式も考えています。つまり、私どもは、学会を完成した研究を発表する場としてだけではなく、“半製品”に対して広く意見を求め、よりよい解決への道を開く場にもしたいと思っているのです。

さらに私たちは、この face to face のコミュニケーションの輪を、単に学会の講演会場だけでなくもっと広げたいと思っています。その一つの方法として“職住接近”をはかりました。すなわち、学会発表の行なわれるのと同じ建物に、遠方よりおいでくださるほとんどの方が宿泊していただけるような手配をいたしました。そして朝・昼・夜をとおして、お互いの接触を深めていただくというわけです。

この建物は、札幌オリンピックのとき I O C の総会場となり、また多くの I O C 役員の宿泊した厚生年金会館です。したがって設備の良さは、札幌中の

どの一流ホテルとくらべてもひけはとりません。さらに市の中心にも近く、しかも値段は一人1泊1,980円^注とときわめて安いので、きっと皆様にご満足いただけることと思います。

注) バス・トイレ・テレビつき、税。サービスを含む。ただし、twin beds roomに二人合部屋とする。なお朝食は含まず。

さらにご同伴の奥様を楽しませるレディス・プログラムも計画されています。どうかご家族そろって、一人でも多くの方々が9月25, 26日に札幌へ集まられることを希望しています。

なお大会運営に関するご希望、ご意見を、学会本部または司馬正次(札幌市真駒内曙団地 10-408 千062 Tel. 011-711-2111 内 3115, 011-581-1646)へお寄せいただければ幸いです。(北海道支部)

追記: O R学会だより No. 16 で“秋季大会 9月23, 24日 於北海道大学とご案内申し上げましたが、種々の事情で日程と場所が変更になりました。ご予承ください。

関西支部住所変更

1972年度の支部事務所は、大阪府立大学に置かれることになりました。

大阪府堺市百舌鳥梅町 4-804 郵便番号 591

大阪府立大学工学部経営工学科 加瀬滋男研究室内

日本オペレーションズ・リサーチ学会 関西支部

電話 0722 (52) 1161 内線 349